

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2017年3月3日設定）	
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフア ンド	グローバル・スマート・イノベー ション・マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	日本を含む世界各国の株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。 ・株式等の運用にあたっては、T. ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。 ・原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	ベビーフ ア ンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>毎年6月5日および12月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル・スマート・ イノベーション・オープン （年2回決算型）為替ヘッジあり

愛称：iシフト（ヘッジあり）

第1期（決算日：2017年6月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）為替ヘッジあり」は、去る6月5日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、 現地通貨建て)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
(設定日)	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2017年3月3日	10,000	—	—	10,000.00	—	—	—	—	20
1期(2017年6月5日)	10,001	1,401	14.0	11,110.14	11.1	90.3	—	—	293

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、現地通貨建て) (出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、 現地通貨建て)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日)	円	%		%	%	%	%
2017年3月3日	10,000	—	10,000.00	—	—	—	—
3月末	10,242	2.4	10,216.92	2.2	87.7	—	2.4
4月末	10,622	6.2	10,446.03	4.5	92.5	—	—
5月末	11,225	12.3	10,989.50	9.9	75.0	—	—
(期末) 2017年6月5日	11,402	14.0	11,110.14	11.1	90.3	—	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

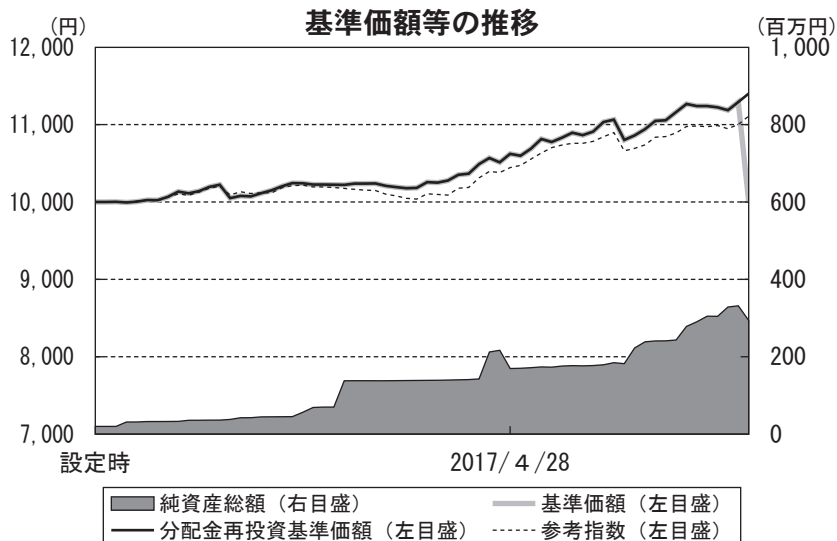
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2017/3/3～2017/6/5）

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ14.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

財務・人事管理クラウド・アプリケーションを提供する会社「WORKDAY INC-CLASS A」や、ウェブ検索サービス大手「ALPHABET INC-CL C」などの株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第1期：2017/3/3～2017/6/5）

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は期を通してみると上昇しました。
- ・テクノロジーセクターの株価は、トランプ米政権がオバマケアの代替法案を撤回したことなどから同政権による政策の実現性が疑問視されたことや、仏大統領選挙への警戒感、北朝鮮などで地政学リスクが高まったことなどから、2017年4月中旬にかけて上値の重い展開となりました。その後、トランプ米大統領による連邦捜査局（FBI）長官解任を巡る疑惑から大統領弾劾への警戒感が高まったことなどから下落する場面があったものの、仏大統領選挙にて親欧州連合（EU）派のマクロン氏が勝利したことや、良好な企業決算発表などから期末にかけて上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）為替ヘッジあり＞

- ・グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いました。
- ・当期は、米ドル以外の投資先通貨が対円で下落しましたが、対円での為替ヘッジが基準価額下落の抑制要因となりました。

＜グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド＞

- ・基準価額は設定時に比べ、12.9%の上昇となりました。
- ・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。
- ・銘柄選定に当たっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するIOT（Internet of Things）や、クラウド・コンピューティング、自動運転などの人工知能（AI、Artificial Intelligence）など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。
- ・なお、株式等の運用にあたっては、T. ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・INTUIT INC（会計ソフト大手）：
オンライン会計業務システムの需要拡大や収益性向上などに注目し、新規に組み入れました。
- ・TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC（半導体受託製造企業大手）：
半導体受託製造需要が拡大する中、利益拡大に期待し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・ACTIVISION BLIZZARD INC（ゲームソフト大手）：
好調な決算発表などを受けて、株価が堅調に推移し、さらなる上値余地が小さいと判断したため、全売却しました。
- ・CROWN CASTLE INTL CORP（電波塔など手掛ける不動産投資信託（リート））：
投資口価格が堅調に推移し、利益確定のため、全売却しました。

- ・以上のような投資行動を行いました。組入銘柄の価格が上昇したことなどから、基準価額は12.9%の上昇となりました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ WORKDAY INC-CLASS A（財務・人事管理クラウド・アプリケーションを提供する会社）：
マーケットシェアや業績の拡大が期待され、株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ ALPHABET INC-CL C（ウェブ検索サービス大手Googleを擁する持株会社）：
堅調な広告収入など市場予想を上回る決算発表などを受けて、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ LIBERTY GLOBAL PLC- C（国際的なメディア通信企業）：
主力地域である欧州事業の収益が減速したことや、キャッシュフロー成長見通しの下方修正などが嫌気され株価は下落し、マイナスに作用しました。
- ・ TWILIO INC - A（クラウドベースのコミュニケーションサービスを提供する会社）：
主要顧客との取引縮小などを受けて、株価は下落し、マイナスに作用しました。

（ご参考）

上位5業種

期末（2017年6月5日）

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	61.5%
2	半導体・半導体製造装置	16.8%
3	小売	6.0%
4	メディア	4.6%
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.1%
	その他業種	2.7%
	合計	95.8%

（注）業種別比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

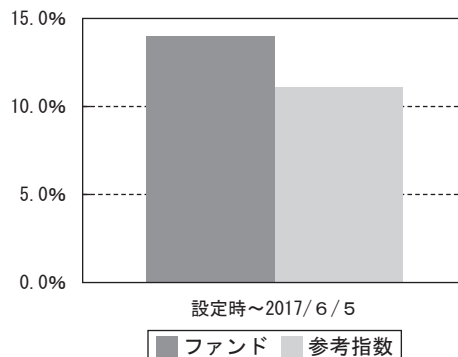
（注）業種はG I C S（世界産業分類基準）によるものです。

Global Industry Classification Standard（“G I C S”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。G I C Sに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第1期
	2017年3月3日～2017年6月5日
当期分配金	1,401
（対基準価額比率）	12.287%
当期の収益	756
当期の収益以外	644
翌期繰越分配対象額	0

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）為替ヘッジあり>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・トランプ政権が懸念される中、従来より注目している成長力が高いと判断しているソフトウェア企業が、引き続き力強いパフォーマンスをみせつつあります。これらの企業は圧倒的な市場シェア拡大が見込まれ、ハードウェア企業に比べて高い成長が予想されます。オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するI o T（Internet of Things）や、クラウド・コンピューティング、自動運転などの人工知能（A I、Artificial Intelligence）など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目します。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。
- ・株式等の運用にあたっては、T. ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。
- ・「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年3月3日～2017年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(25)	(0.232)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.155)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.034	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.033)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.006)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.040	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.027)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(1)	(0.012)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	52	0.478	
期中の平均基準価額は、10,696円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月3日～2017年6月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千口 265,919	千円 322,870	千口 55,569	千円 68,700

○株式売買比率

(2017年3月3日～2017年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,602,846千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,408,626千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月3日～2017年6月5日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）為替ヘッジあり>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 536	百万円 44	% 8.2	百万円 789	百万円 153	% 19.4

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 2,277	百万円 -	% -	百万円 2,462	百万円 57	% 2.3

平均保有割合 1.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年3月3日～2017年6月5日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 20	百万円 —	百万円 —	百万円 20	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年6月5日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド		210,350	276,883

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千円 276,883	% 82.4
コール・ローン等、その他	58,945	17.6
投資信託財産総額	335,828	100.0

(注) グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（10,507,720千円）の投資信託財産総額（12,582,339千円）に対する比率は83.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.49円	1 ユーロ=124.54円	1 スウェーデンクローネ=12.80円	1 香港ドル=14.18円
1 ニュー台湾ドル=3.67円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年6月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	587,458,139
コール・ローン等	57,241,018
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド(評価額)	276,883,816
未収入金	253,333,305
(B) 負債	293,644,878
未払金	251,794,411
未払収益分配金	41,159,865
未払信託報酬	689,341
未払利息	107
その他未払費用	1,154
(C) 純資産総額(A-B)	293,813,261
元本	293,789,189
次期繰越損益金	24,072
(D) 受益権総口数	293,789,189口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,001円

<注記事項>

- ①設定元本額 20,000,000円
 期中追加設定元本額 340,458,732円
 期中一部解約元本額 66,669,543円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0001円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年3月3日～ 2017年6月5日
費用控除後の配当等収益額	186,850円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	22,047,798円
収益調整金額	18,949,289円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	41,183,937円
1万口当たり収益分配対象額	1,401円
1万口当たり分配金額	1,401円
収益分配金金額	41,159,865円

- ③「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況（2017年3月3日～2017年6月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,289
受取利息	1
支払利息	△ 1,290
(B) 有価証券売買損益	22,948,032
売買益	29,417,754
売買損	△ 6,469,722
(C) 信託報酬等	△ 712,095
(D) 当期損益金(A+B+C)	22,234,648
(E) 追加信託差損益金	18,949,289
(配当等相当額)	(△ 598)
(売買損益相当額)	(18,949,887)
(F) 計(D+E)	41,183,937
(G) 収益分配金	△41,159,865
次期繰越損益金(F+G)	24,072
追加信託差損益金	23,977
(売買損益相当額)	(23,977)
分配準備積立金	95

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	1,401円
-----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年6月5日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

《第3期》決算日2017年6月5日

[計算期間：2016年12月6日～2017年6月5日]

「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」は、6月5日に第3期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株 先物比 率	投資信託 組入比率	純資 産額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率				
(設定日) 2015年12月16日	円 10,000	% —	17,915.77	% —	% —	% —	% —	百万円 8,056
1期(2016年6月6日)	9,051	△ 9.5	15,812.02	△11.7	92.3	—	—	11,942
2期(2016年12月5日)	9,844	8.8	18,225.53	15.3	93.7	—	4.9	8,313
3期(2017年6月5日)	13,163	33.7	22,490.24	23.4	95.8	—	—	11,216

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース) は、MSCI ACWI Information Technology Index (税引き後配当込み米ドル建) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したものです。

(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI ACWI Information Technology Index (配 当 込 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2016年12月5日	円	%		%	%	%	%
	9,844	—	18,225.53	—	93.7	—	4.9
12月末	10,406	5.7	19,304.72	5.9	93.9	—	5.0
2017年1月末	11,075	12.5	19,822.29	8.8	88.3	—	4.0
2月末	11,521	17.0	20,433.02	12.1	89.3	—	3.8
3月末	11,770	19.6	20,941.39	14.9	89.1	—	2.4
4月末	12,203	24.0	21,247.49	16.6	94.7	—	—
5月末	12,956	31.6	22,321.82	22.5	93.8	—	—
(期 末) 2017年6月5日	13,163	33.7	22,490.24	23.4	95.8	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

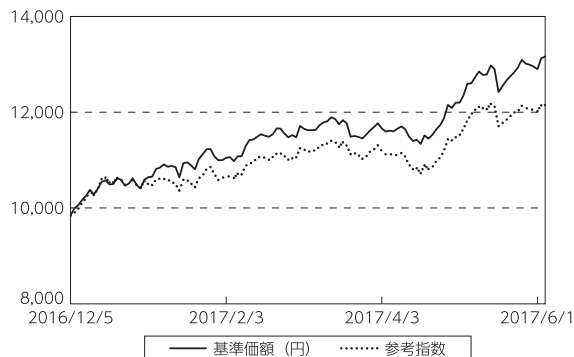
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ33.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は期を通してみると上昇しました。
- ・期首から2017年2月末にかけて、米大統領選挙後に相対的に出遅れが目立っていたテクノロジーセクターの株価が力強く上昇しました。その後、仏大統領選挙への警戒感や北朝鮮などの地政学リスクに加えて、トランプ米大統領による連邦捜査局 (FBI) 長官解任を巡る疑惑から大統領弾劾への警戒感が高まったことなどから下落する場面があったものの、仏大統領選挙にて親欧州連合 (EU) 派のマクロン氏が勝利したことや、良好な企業決算発表などから期末にかけて上昇しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で下落しました。
- ・欧州における政治的不透明感やトランプ米大統領の政策に対する警戒感などから、相対的に安全資産と見られる円が買われたため、米ドルは

円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。
- ・銘柄選定に当たっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するI o T (Internet of Things) や、クラウド・コンピューティング、自動運転などの人工知能 (AI、Artificial Intelligence) など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。
- ・なお、株式等の運用にあたっては、T. ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・INTUIT INC (会計ソフト大手): オンライン会計業務システムの需要拡大や収益性向上などに注目し、新規に組み入れました。
- ・TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (半導体受託製造企業大手): 半導体受託製造需要が拡大する中、利益拡大に期待し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・TESLA INC (電気自動車メーカー): 株価が堅調に推移し、さらなる上値余地が小さいと判断したため、全売却しました。
- ・CROWN CASTLE INTL CORP (電波塔など手掛ける不動産投資信託 (リート)): 投資口価格が堅調に推移し、利益確定のため、全売却しました。
- ・以上のような投資行動を行いました。組入銘柄の価格が上昇したことなどから、基準価額は33.7%の上昇となりました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ALPHABET INC-CL C (ウェブ検索サービス大手 Google を擁する持株会社): 堅調な広告収入など市場予想を上回る決算発表などを受けて、株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・TESLA INC (電気自動車メーカー): トランプ米大統領の要請に応じて、米国での投資や雇用の拡大を発表したこと、自動車の生産および出荷台数が市場予想を上回った報道を受けたことなどから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。なお、期中に全売却しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・LIBERTY GLOBAL PLC- C (国際的なメディア通信企業): 主力地域である欧州事業の収益が減速したことや、キャッシュフロー成長見通しの下方修正などが嫌気され、株価は下落し、マイナスに作用しました。
- ・TWILIO INC - A (クラウドベースのコミュニケーションサービスを提供する会社): 主要顧客との取引縮小などを受けて、株価は下落し、マイナスに作用しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・トランプ政権が懸念される中、従来より注目している成長力が高いと判断しているソフトウェア企業が、引き続き力強いパフォーマンスをみせつつあります。これらの企業は圧倒的な市場シェア拡大が見込まれ、ハードウェア企業に比べて高い成長が予想されます。オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するIOT (Internet of Things) や、クラウド・コンピューティング、自動運転などの人工知能 (AI、Artificial Intelligence) など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目します。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。
- ・株式等の運用にあたっては、T.ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。
- ・「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月6日～2017年6月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 8 (8) (0)	% 0.068 (0.067) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.013 (0.012) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.049 (0.049) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.130	
期中の平均基準価額は、11,655円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月6日～2017年6月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 38	千円 523,380	千株 18	千円 348,953
	アメリカ	百株 10,698	千アメリカドル 78,100	百株 9,542	千アメリカドル 77,148
外国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	27	267	378	4,389
	スペイン	101	450	144	695
	スウェーデン	83	千スウェーデンクローネ 2,870	234	千スウェーデンクローネ 8,379
	香港	1,556	千香港ドル 32,256	1,182	千香港ドル 28,702
	台湾	8,020	千ニュー台湾ドル 151,781	230	千ニュー台湾ドル 4,733

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	CROWN CASTLE INTL CORP	3	290	46	4,338

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2016年12月6日～2017年6月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,642,106千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,719,417千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月6日～2017年6月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 4,406	百万円 —	—	百万円 4,718	百万円 57	— 1.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年6月5日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	千株	株 数	千株	評 価 額 千円
電気機器 (—%)					
ファナック	2.4		—		—
その他製品 (27.3%)					
任天堂	—		2.7		93,339
情報・通信業 (72.7%)					
ソフトバンクグループ	7		27.2		248,472
合 計	株 数 ・ 金 額	9	29		341,811
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2		< 3.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ANALOG DEVICES INC	90	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	—	336	1,187	131,203	ソフトウェア・サービス
ELECTRONIC ARTS INC	211	166	1,909	210,981	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	565	454	3,831	423,387	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	—	567	4,068	449,560	ソフトウェア・サービス
MICROSEMI CORP	285	311	1,594	176,220	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	239	246	4,063	448,968	小売
NETEASE INC-ADR	—	72	2,128	235,189	ソフトウェア・サービス
INTUIT INC	—	423	6,040	667,454	ソフトウェア・サービス
TRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	295	247	1,390	153,648	小売
SALESFORCE.COM INC	986	1,006	9,145	1,010,527	ソフトウェア・サービス
QUALCOMM INC	131	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	26	3	353	39,042	小売
KLA-TENCOR CORP	27	64	685	75,748	半導体・半導体製造装置
BROADCOM LTD	226	141	3,595	397,237	半導体・半導体製造装置
PRICELINE GROUP INC/THE	10	1	320	35,402	小売
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	—	1,391	2,448	270,491	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	1	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	—	190	4,253	469,972	ソフトウェア・サービス
COSTAR GROUP INC	—	10	262	28,973	ソフトウェア・サービス
BAIDU INC - SPON ADR	37	—	—	—	ソフトウェア・サービス
LIBERTY GLOBAL PLC- C	789	1,520	4,652	514,005	メディア
MASTERCARD INC - A	150	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TE CONNECTIVITY LTD	91	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CAVIUM INC	75	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ATHENAHEALTH INC	—	37	511	56,502	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	—	158	1,521	168,097	ソフトウェア・サービス
MAKEMYTRIP LTD	6	—	—	—	小売
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	516	—	—	—	資本財
ELLIE MAE INC	—	123	1,406	155,394	ソフトウェア・サービス
SPLUNK INC	647	569	3,557	393,089	ソフトウェア・サービス
TESLA INC	210	—	—	—	自動車・自動車部品
WORKDAY INC-CLASS A	260	511	5,338	589,895	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	45	93	9,094	1,004,856	ソフトウェア・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	745	329	4,083	451,227	ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	—	174	2,410	266,328	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LIBERTY GLOBAL PLC LILAC - C	254	—	—	—	メディア
PAYPAL HOLDINGS INC	817	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	162	150	941	104,007	ソフトウェア・サービス
NEW RELIC INC	60	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PROOFPOINT INC	194	179	1,603	177,206	ソフトウェア・サービス
ARISTA NETWORKS INC	2	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZENDESK INC	286	—	—	—	ソフトウェア・サービス
PAYLOCITY HOLDING CORP	217	112	549	60,664	ソフトウェア・サービス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	152	120	443	48,964	ソフトウェア・サービス
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	71	55	381	42,131	ソフトウェア・サービス
COUPA SOFTWARE INC	44	89	325	35,932	ソフトウェア・サービス
TWILIO INC - A	—	180	447	49,422	ソフトウェア・サービス
MULESOFT INC -A	—	41	110	12,163	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
(アメリカ) CLOUDERA INC	百株 —	百株 7	千アメリカドル 16	千円 1,869	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 8,931	株数・金額 10,087	外貨建金額 84,675	邦貨換算金額 9,355,771		
	銘柄数<比率> 36	銘柄数<比率> 35	—	<83.4%>		
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV	350	—	千ユーロ —	—	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 350	株数・金額 —	—	—		
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> —	—	<—%>		
(ユーロ…スペイン) AMADEUS IT GROUP SA	291	248	1,306	162,692	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 291	株数・金額 248	1,306	162,692		
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> 1	—	<1.5%>		
ユーロ計	株数・金額 641	株数・金額 248	1,306	162,692		
	銘柄数<比率> 2	銘柄数<比率> 1	—	<1.5%>		
(スウェーデン) HEXAGON AB-B SHS	366	215	千スウェーデンクローネ 8,347	106,847	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 366	株数・金額 215	8,347	106,847		
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> 1	—	<1.0%>		
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD	—	374	千香港ドル 10,098	143,189	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 —	株数・金額 374	10,098	143,189		
	銘柄数<比率> —	銘柄数<比率> 1	—	<1.3%>		
(台湾) DELTA ELECTRONICS INC TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	730 —	1,410 7,110	千ニュー台湾ドル 23,829 148,599	87,452 545,358	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 730	株数・金額 8,520	172,428	632,810		
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> 2	—	<5.6%>		
合計	株数・金額 10,670	株数・金額 19,445	—	10,401,310		
	銘柄数<比率> 40	銘柄数<比率> 40	—	<92.7%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

2017年6月5日現在の組入れはございません。

銘柄	口数	期首(前期末)	
		口数	口数
(アメリカ) CROWN CASTLE INTL CORP	—	—	千口 43
合計	口数 —	口数 —	43
	銘柄 —	銘柄 —	1

○投資信託財産の構成

(2017年6月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,743,121	85.4
コール・ローン等、その他	1,839,218	14.6
投資信託財産総額	12,582,339	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (10,507,720千円) の投資信託財産総額 (12,582,339千円) に対する比率は83.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.49円	1 ユーロ=124.54円	1 スウェーデンクローネ=12.80円	1 香港ドル=14.18円
1 ニュー台湾ドル=3.67円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月5日現在)

○損益の状況 (2016年12月6日～2017年6月5日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,589,371,490
コール・ローン等	1,801,577,135
株式(評価額)	10,743,121,644
未収入金	39,788,612
未収配当金	4,884,099
(B) 負債	1,373,058,616
未払金	986,057,173
未払解約金	387,000,000
未払利息	1,443
(C) 純資産総額(A-B)	11,216,312,874
元本	8,521,365,039
次期繰越損益金	2,694,947,835
(D) 受益権総口数	8,521,365,039口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,163円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,845,189
受取配当金	26,905,919
受取利息	832
支払利息	△ 61,562
(B) 有価証券売買損益	2,747,043,851
売買益	3,040,147,535
売買損	△ 293,103,684
(C) 保管費用等	△ 4,579,024
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,769,310,016
(E) 前期繰越損益金	△ 131,766,863
(F) 追加信託差損益金	925,086,162
(G) 解約差損益金	△ 867,681,480
(H) 計(D+E+F+G)	2,694,947,835
次期繰越損益金(H)	2,694,947,835

<注記事項>

- ①期首元本額 8,444,999,721円
 期中追加設定元本額 4,595,323,838円
 期中一部解約元本額 4,518,958,520円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3163円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型)	3,830,057,976円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年1回決算型)	3,870,384,269円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型) 為替ヘッジあり	210,350,085円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年1回決算型) 為替ヘッジあり	610,572,709円
合計	8,521,365,039円

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。